



一人ひとりが夢をカタチにしていく。
そんな社会を創ります。

人・夢・技術レポート

INDEX

- 02 株主の皆様へ
- 04 グループ会社情報
- 07 プロジェクトトピックス
- 10 新事業進捗報告
- 12 IRコラム
- 14 連結財務諸表 / 株式情報
- 16 会社概要

第3期 事業報告書

2023年10月1日～2024年9月30日

コンプライアンスの強化、成長投資により経営基盤を固め、次代を見据えた事業展開で収益向上を目指します。



株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

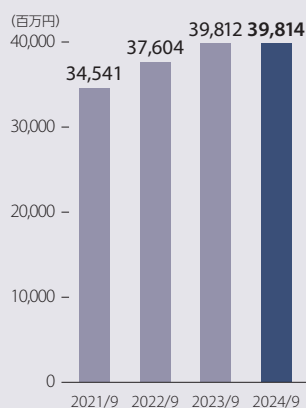
当社は、2024年9月9日にホームページでお知らせしたとおり、当社子会社の株式会社長大に対する内部監査において不適切な会計処理を発見。その後の社内調査で類似の事例が散見されたことから第三者による特別調査委員会を設置し、客観的で公正な調査を徹底的に行いました。株主、投資家の皆様をはじめ多くの方に多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。また、今後は、特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、内部統制センターの機能を強化し、当社グループの全役員、全社員に対する研修・指導を行うなど、不正を行わない、させない、見逃さないコンプライアンス重視の運営を行ってまいります。何とぞ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、2024年9月期の連結決算において1,205百万円の特別損失を計上いたしました。Park-PFIを通じた官民連携事業などの新規事業関連において、近年の急速な資材や人件費の高騰など社会情勢の変化から、当初事業計画どおりの投資回収の可能性を検討した結果、減損を計上するに至りました。加えて特別調査委員会による調査費用なども計上いたしました。

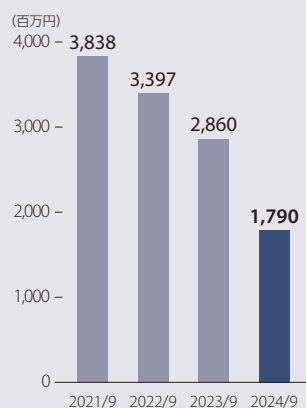
以上を踏まえて、2025年9月期以降は、責任と覚悟をもって業績の回復に邁進していく所存です。

2024年9月期は、中期経営計画「持続成長プラン2025」の2年目にあたります。足場固めの1年とすべく、長大で構築した基幹システムのグループ企業への横展開を図り、グループ各社で運用を開始。経理、人事、事業管理等を一元化し、経営判断の迅速化、経営管理業務の省力化を可能にしました。

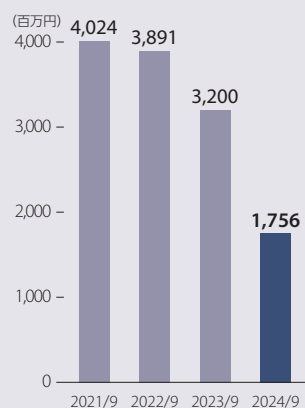
売上高



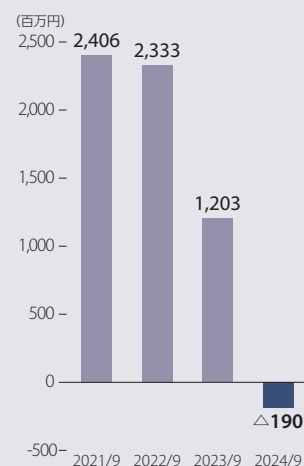
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益又は損失



※ 2021年9月期の業績は株式会社長大として公表した数値。

※ 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

2024年9月期の業績について、売上は前期の受注の遅れが影響し前期比で横ばい、営業利益は前期を大きく下回りました。この要因は、基幹システムの整備や社内DXの推進に費用を掛けたこと、働き方改革を進めるために人員を増やし、政府の方針を踏まえた3%以上の賃上げの継続などにあります。特別損失の計上の影響もあり、最終利益は190百万円の純損失となりましたが、受注高は国土交通省や防衛省等の国の事業が安定に推移し、前期比約14%増と堅調であったことを背景に、2025年9月期は売上、営業利益はともに増加する見通しです。

2024年9月期のチャレンジングな取り組みについてもご紹介いたします。主要な再生可能エネルギーの一つと目されている洋上風力発電では、陸上から離れた水深の深い場所でも設置できる浮体式洋上風力発電の研究開発を進めています。また、多くの浮体構造物の竣工実績を持つオランダのFlexBase社とパートナーシップ契約を7月24日に締結。浮体構造物の可能性を広げていくこととしています。

量子コンピューターの分野では、急速に増加する需要に応えて、マイクロデータセンター事業をスタートしました。一方で、地域活性化を目的とするデジタル活用施策に取り組む自治体の増加を背景に、現在、複数の自治体と連携協定を締結。デジタル施策で地域課題の解決を目指す支援にも取り組んでいます。

人的資本経営にも積極的に取り組んでおります。当社グループが社会経済の環境変化に適応するインフラ事業を展開していく根幹は、社員の心身の健康にあります。社員が安心して業務に従事できる健全な労働環境づくりにつなげるため、健康支援センターを設置し、産業カウンセラーの資格を持つ保健師が社員のフィジカル、メンタルの両面で健康管理をサポートしています。

また、当社グループは「人・夢・技術グループ カーボンニュートラル宣言」を掲げ、2050年カーボンニュートラルに向けてロードマップを公開しています。グループ各社のCO₂排出量の削減はもとより、バイオマス発電、太陽光発電、風力発電等のグリーンエネルギーの供給を通して、サステナブルなわが国と国際社会の実現に貢献してまいります。

グループの体制強化も図ってまいります。グループのIT企業であるエフェクト、並びにニックスとともに、生産効率の飛躍的向上を目指したDXを強力に推進する体制を構築しました。さらに社員の働き方改革を推進し、品質確保、技術提案の高度化により受注をしっかりと伸ばし、収益力の強化を目指してまいります。

人・夢・技術グループは、今後も、技術力を磨き続け、効率的な事業遂行を実現し、人が夢を持って暮らせる社会づくりに貢献してまいります。株主の皆様のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

人・夢・技術グループ株式会社
代表取締役社長

永 治 泰 司

人・夢・技術グループ 第4期 シンボル文字

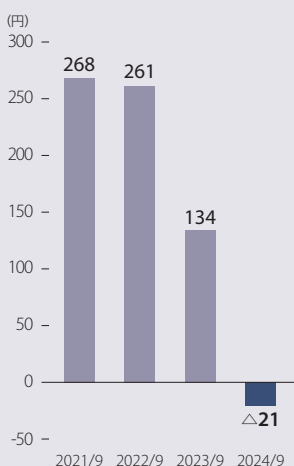
調

シンボル文字の意味

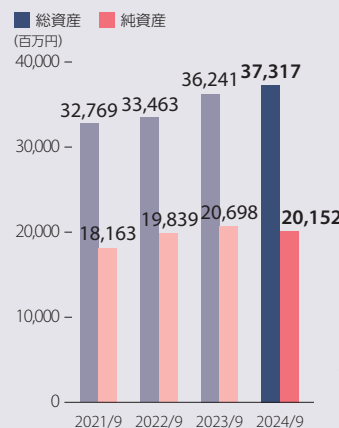
読み方: ちょう、しらべる、ととのう、ととのえる

意味: 「調和、協調等とともに楽しく心豊かになる」の意味。人・夢・技術グループは、人・夢・技術グループ株式会社をはじめ、連結子会社は14社に上る成長を遂げ、さらなる高みを目指しています。経営理念である「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」の下、多くのかつ多様な会社が仲間に加わってともに活躍することが必要です。仲間が増えるときに重要なことが調和です。ともに調べを聞き心穏やかに楽しい未来を創造しましょう。

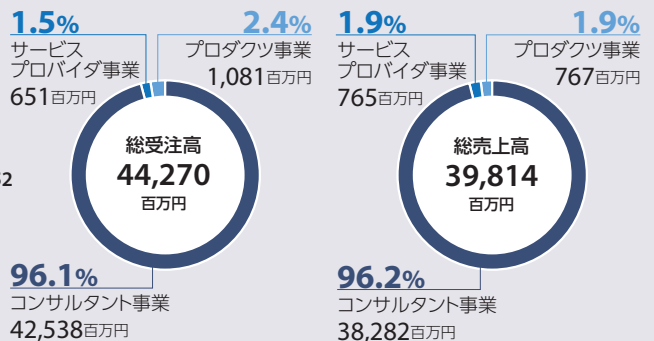
1株当たり当期純利益



総資産 / 純資産



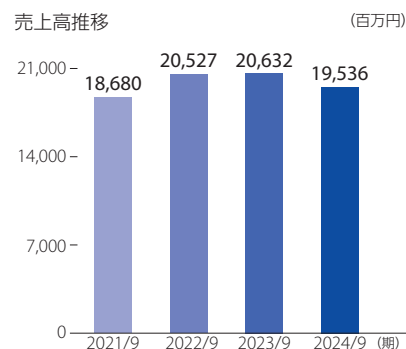
セグメント別概況



グループ各社事業報告

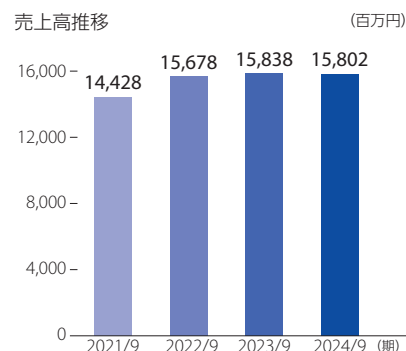
株式会社長大

2024年9月期は、前期の受注低迷により前期比で増収・減益となりましたが、国内受注は目標を達成しており、次期は売上と利益目標の達成を目指します。事業面では、新たな分野に注力しました。スマートシティ事業では複数の自治体でコンサルティングを実施、基幹事業の一つになるよう、さらに多くの自治体への浸透を図っていきます。また、空飛ぶクルマ事業では複数の実証飛行を、量子コンピュータ関連ではマイクロデータセンターの実証実験等を行い、事業化に向けた足がかりを構築しました。また、防衛関連事業に取り組み、防衛施設の強靱化設計を受注したほか、令和6年能登半島地震では災害対応業務を行うとともに、避難所でのトイレの課題を解決するため、循環型バイオトイレを能登町に無償で提供するなど災害復旧に貢献しました。



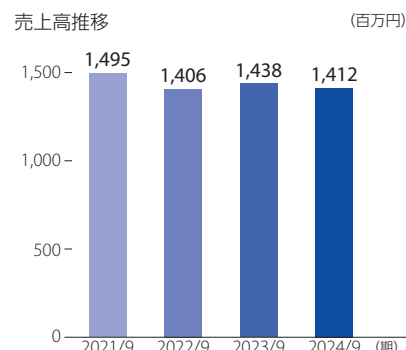
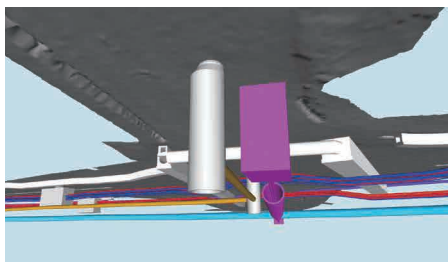
基礎地盤コンサルタンツ株式会社

2024年9月期は、減収減益という結果となりました。減益の主な要因は、売上の減少と資機材の高騰です。一方、受注は好調で計画を達成しました。洋上風力発電事業、防衛施設整備事業のための地盤調査の受注が堅調で、両事業ともこの好調が次期以降も継続すると見込んでいます。令和6年能登半島地震では、地盤に強い総合建設コンサルタントとしての社会的責任を果たすため、地震発生直後から道路や海岸施設管理者と密に連絡をとり、災害復旧のための地盤調査および設計業務を実施しているところです。また、当社独自の災害調査団を現地に派遣し、地盤の専門家から見た地震被害の特徴と今後の課題を報告書にまとめ、関係各機関にいち早く共有するとともに、ホームページで発信し、その内容に多くの地盤の専門家や学識者などから賛同を得ました。



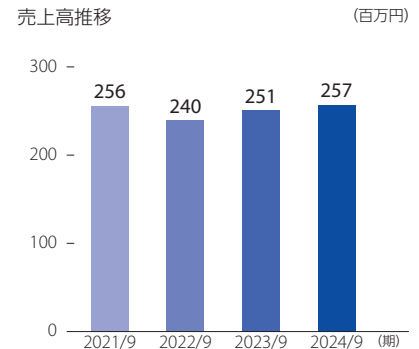
株式会社長大テック

2024年9月期は、発注遅れなどにより、売上は前期比で横ばいで推移しました。営業面では、国土交通省関東地方整備局の大型の道路附属物点検業務を3件受注しました。事業面では、基幹のインフラ保全事業やデータベース整備事業に加え、小規模工事、災害復旧工事をのぞく公共工事で原則適用されるBIM/CIM分野にも注力しており、長大と連携した電線共同溝の3D設計ではグループの収益向上に大きく貢献しました。



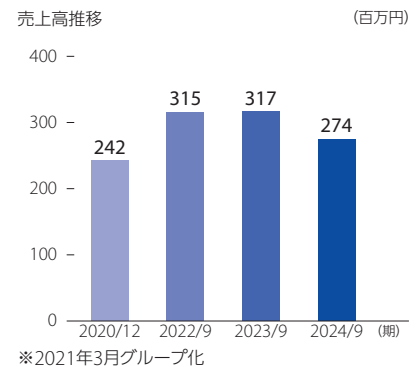
順風路株式会社

2024年9月期は、道路交通情報サービスとオンデマンド交通システムの提供により、堅調に売上が推移しました。全国展開しているAIオンデマンド交通システム『コンビニクル』では、2024年9月期に運用自治体が80を超えました。運用中ならびに導入予定の自治体のニーズに応えるべく研究開発を積極的に進めており、2025年からは自治体の公式LINEから乗車の予約ができる機能を実装します。今後も社会的ニーズに応えるシステムへのバージョンアップを図り、地域創生に貢献する企業としてさらに成長していきます。



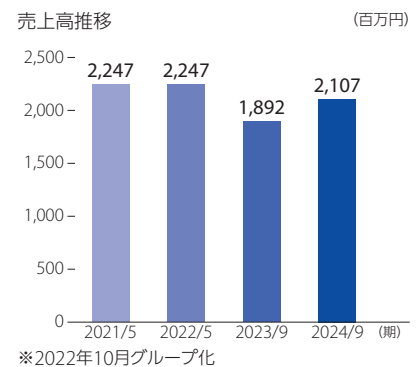
株式会社エフェクト

2024年9月期は、人・夢・技術グループが推進するデジタル田園都市国家構想事業やグループ内のDX化推進に参画し、デジタル技術を効果的に活用する社会の創造と業務の効率化に向けて尽力しました。また、当社の強みである画像解析技術を活かし、地質調査写真の自動整理アプリをグループ内で連携を図りながら開発しています。このほか、センサー技術や自律走行技術の活用に向けた自社開発にも注力しています。今後も当社が保有するIoT技術やAI系人的資本を活用し、一層地域に貢献する企業となるべく、事業の拡大と新しい事業領域の創出、技術力の向上を目指していきます。



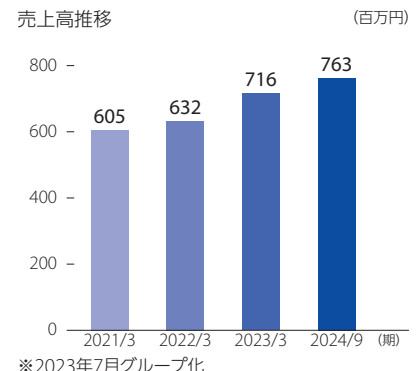
株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

2024年9月期は、売上高の目標は未達でしたが、前期比で増収・増益となりました。地元・栃木県に加えて、東京都、埼玉県、NEXCOなどの県外案件も受注したほか、国土交通省業務の受注も目指しています。また、今後の需要を見据えてドローン調査・BIM/CIM業務も受注しました。さらに、鉄道事業・橋梁設計の民間業務を幅広く受注することで、グループ全体の売上に寄与しています。今後の売上および収益の向上と技術の継承を図り、優秀な人材の確保および育成に取り組むなど、事業基盤を強化しています。



株式会社ニックス

2024年9月期は好調な受注を受け、売上は堅調に推移しました。ITコンサルタントとしての領域の拡大に取り組んでいます。当社の強みである人事・販売管理・経費精算をはじめとするバックオフィス支援業務において、ハイパーオートメーション*のコンサルティングからプロジェクトの実施、効果のモニタリングまで一貫したサービスの提供を開始し、すでに複数の案件に取り組んでいます。今後は、人・夢・技術グループが進めているDXの支援やグループ内のIT企業との連携を進め、より良いデジタル社会の実現を目指すグループの一翼を担っていきます。



* ハイパーオートメーション:あらゆる業務の自動化を目的とした先進技術。

新社長紹介

Kisojiban

基礎地盤コンサルタンツ 株式会社

地盤コンサルタントの先進企業として、未知の領域へも挑戦

代表取締役社長に就任いたしました野村英雄です。

基礎地盤コンサルタンツは1953年に創業した、地盤コンサルタントのパイオニアです。地盤は人の目に触れにくい地味な存在ですが、あらゆるインフラ構造物は地盤の上あるいは地盤の中に構築されます。他方、あらゆる災害は地盤の上で発生します。私たちは地盤を調べて評価することで、社会インフラの開発・維持管理や、災害の復旧・防止へ貢献してきました。創業以来71年にわたり地盤を調査・試験・解析・評価する機器や手法を開発してきました。今や、その成果は日本における地盤のコンサルティング方法の基準となり、定着しています。私たちはこれからも地盤コンサルタントのリーディングカンパニーとして国土強靱化に貢献していくとともに、月面や深海底といった未知の領域の地盤へ、その活動領域を広げていきます。



代表取締役社長 **野村 英雄**
(2024年12月11日就任)

effect

株式会社エフェクト

デジタルテクノロジーでイノベーションを推進

代表取締役社長に就任いたしました小川二郎です。長年、ITS、インフラ維持管理、スマートシティ等の分野でデジタルテクノロジーを使ったコンサルティングを実施してきました。

エフェクトは、デジタルテクノロジーを活用することで、超高齢社会の進行、コロナ禍を契機とした価値観の変容にデジタルトランスフォーメーションを通して対応していくIT企業です。いままで可視化できなかった情報をIoT技術で収集し、AIで解析、分析するなどして、人々の暮らしやビジネスの効率性、利便性、安全性を高め、社会の持続可能性の向上につながるように努めてまいります。



代表取締役社長 **小川 二郎**
(2024年11月25日就任)

PCRW

株式会社 ピーシーレールウェイコンサルタント

技術を深化させ、高品質な技術とサービスを提供

代表取締役社長に就任いたしました富田克彦です。

ピーシーレールウェイコンサルタントは1989年、栃木県で創業し、PC構造物設計からスタートして橋梁、道路、河川、下水道などにも事業分野を拡大、2015年には鉄道分野も加えて、地域に密着した企業として着実に発展してまいりました。

当社は自然災害の激甚化、環境問題や人口問題などが顕在化する中、これまで培ってきた技術をより一層深化させるため、2022年からは「人・夢・技術グループ」の一員となっています。グループ会社との相乗効果を創出し、持続可能な社会の実現に向けて、高品質な技術とサービスを提供できるよう努めてまいります。



代表取締役社長 **富田 克彦**
(2024年12月13日就任)

第3期のグループの取り組み

人・夢・技術グループ各社が、「長期経営ビジョン2030」「持続成長プラン2025」の実現に向けて展開している多様なプロジェクトの中から、第3期下半期の事業を中心に紹介します。

基幹事業

長大

損傷した橋梁の吊材交換で、調査・設計に加え保全方法を提案

三重県の麻生の浦大橋2号橋は竣工後半世紀が経過し、アーチ橋の吊材に重度の腐食を伴う損傷が発見されたことから、長大は緊急で損傷部の詳細な調査や吊材交換の設計を行いました。伊勢志摩地区の観光資源としての価値を損なわないよう、周辺への影響を最小限に抑えながら、高度な技術力を駆使して損傷した部材の機能回復を実現しました。同時に、これまでに前例のない維持管理方法の提案を通じて、全国に点在する類似した橋梁の長寿命化に貢献していきます。



長大

ベトナム国で新歩道橋の事業化調査 民間資金を活用した事業方式に対応

長大は、現地法人である長大基礎地盤ベトナムと共同で、ベトナム国ホーチミン市街地のサイゴン川に建設する歩道橋の事業化調査を受注しました。この歩道橋は、祖国統一50周年を記念するプロジェクトの一つで、新たな都市景観と歩行者動線により賑わいが生まれると期待されています。同国では円借款等による建設事業が縮小する一方で、民間資金を活用したインフラ事業が拡大しており、本事業も同国の民間企業が資金提供しています。長大はこうした新たな事業方式に対応し、受注拡大を目指しています。



基礎地盤
コンサルタンツ

西九州自動車道ののり面安定化へ 産官学連携で技術指針(案)を作成

基礎地盤コンサルタンツは、西九州自動車道の切土のり面を長期間安定させるための技術指針(案)を作成しました。切土のり面は、これまで問題が起こるたびに、のり面を安定させるために技術的な工夫で乗り越えてきました。技術指針(案)では、学識経験者で構成する委員会での議論や意見交換、調査・設計・施工技術者からの意見聴取等を踏まえ、のり面の安定性に与える影響の程度を各段階の関係者や技術者が協議しながら一体的に判断できるしくみを構築しました。



基礎地盤
コンサルタンツ

名古屋大学の防災機能強化に向け 構内の排水管耐震化を計画・設計

全国の国立大学では構内の下水道の耐震化、排水能力の強化が進められています。基礎地盤コンサルタンツは、名古屋大学構内の排水管の状態を調査し、防災機能強化を図るために必要な設計を行いました。排水管の流下能力を検討し、必要に応じて排水管の敷設替えを行うなど、対象となる雨水・汚水管渠の損傷状況を現地で確認。損傷の評価に応じて適切な工法を選定し、災害時に防災機能を確保できるよう計画・設計を行い、工事発注に必要な図面、数量を取りまとめました。



長大テック

橋梁点検での交通規制をより安全に 規制図に3次元モデルを活用

長大テックは、橋梁点検における交通規制の安全性向上のため、規制図の3次元モデル化を進めています。2次元図面を3次元にすることで、ドライバーや歩行者の目線を確認できるようになり、関係機関との協議や地域住民に説明する際に効果を発揮します。点検作業者・作業車両運転者・警備員の安全教育にも3次元モデルを活用することで事故防止にもつなげたいと考えています。今後は、作成した3次元モデルをクラウドサービスで閲覧可能にするなど、さらなる効率化・高度化を目指します。



災害復旧、防災・減災対策

長大

令和6年能登半島地震の早期復興へ 被災した橋梁や河川護岸を復旧設計

長大は令和6年能登半島地震の発生以降、復旧・復興の一翼を担っています。能登半島を縦断する能越自動車道では、被災した七海1号橋(穴水町)の2車線啓開および恒久復旧に向けた設計と、4車線化に向けたII期線の橋梁詳細設計を行っています。また、能登町内を流れる松波川では、被災箇所の復旧に向けて現地踏査で損傷状況を記録するとともに、河川護岸および道路災害について災害査定資料作成と詳細設計を行いました。引き続き地元測量業者等と連携しながら被災地の早期復興を支援していきます。



プロジェクトトピックス

基礎地盤
コンサルタンツ広島県の海岸堤防の地震対策に
20年以上にわたり従事

大規模地震で海岸堤防が被災すると、背後地は甚大な浸水被害を受けます。広島県では1997年度から防災事業に着手し、緊急性の高い海岸堤防から順次対策を進めています。基礎地盤コンサルタンツは、事業開始から20年以上にわたり、この地で地震や津波、高潮に対する堤防の安全性評価と対策工の設計に取り組んでいます。整備された堤防は安全・安心とともに、日常生活における憩いの場を提供しています。



施工前



施工後

環境・新エネルギー

長大

和歌山の由良港で、
海上工事に伴う環境影響調査を実施

和歌山県の由良港では、津波による浸水被害を低減し、避難港として避泊可能な水域を確保するため、新設防波堤の海上工事が進められています。周辺の漁業関係者から



はこの工事による漁業環境への影響を懸念する声があり、長大は、港湾内外の環境の変化、周辺海域に位置する漁業操業に与える影響を把握することを目的に、流況、水質、底質、プランクトン、底生生物、藻場などの調査を行っています。取得したデータを活用して環境変化の有無などを確認するとともに、関係漁協に報告するための概要資料も作成し、関係者の理解を得ながら、事業を推進していくことに貢献しています。

長大

環境調査に3Dデータ・メタバースを活用
関係機関との合意形成を円滑に

長大は、環境調査業務の関係機関協議で、3Dデータ・メタバース（インターネット上の3次元の仮想空間）を活用して、合意形成の円滑化を図っています。例えば、樹林内において容易には入れない希少猛禽類の営巣地は360°カメラで撮影し、VRゴーグルを使って撮影内容を関係機関へ提示し、関係者間でリアルな現地状況を共有しています。今後はメタバース空間を利用して、遠隔での合意形成に取り組んでいく予定です。

基礎地盤
コンサルタンツ東京都内の公園で浚渫工事の調査設計
多くの水辺環境整備に知見を活かす

基礎地盤コンサルタンツは、東京都江東区内の仙台堀川公園と横十間川親水公園で、水路内の堆積土砂の浚渫工事を行うための調査設計を行いました。作業内容は、①河床の堆積状況や水質・土壌の分析、水生生物調査による現況把握、②調査結果に基づいた浚渫工事の設計、水質改善案の提案および護岸復旧設計です。今回得られた知見や経験を活かして多くの地域の水辺の環境整備に貢献し、都会のオアシスである親水公園の環境保全などにも寄与していきます。



IT化の推進

基礎地盤
コンサルタンツ若手社員の教育にVRを導入
早期育成で生産性向上へ

地質調査業界では、少子化・高齢化に伴う労働人口の減少で担い手不足が深刻化しており、基礎地盤コンサルタンツでも若手社員の早期育成が急務となっています。そこで、現場の臨場感を体感させることによって高い学習効果が得られるVRシステムを導入。ベテラン社員が数十種ある調査の作業手順をVR*で再現し、熟練した作業の記録、危険因子の可視化、遠隔による現場体験教育等を行っています。今後は、VR動画のWeb公開と作業手順・安全管理のマニュアル化を進め、生産性の大幅な向上を目指します。



* VR:Virtual Realityの略。日本語では仮想現実と訳されている。

基礎地盤
コンサルタンツ鹿屋分水のトンネル河川点検で
高い精度と作業日数の短縮を実証

鹿児島県の鹿屋分水路*にあるトンネル河川では、安全性維持のため定期的に点検が行われていますが、トンネル内での作業は危険なうえ、手間と時間がかかります。そこで基礎地盤コンサルタンツは、点検支援技術を用いて精度や時間、コストを検証。極微細な亀裂も良好な精度で把握でき、コストも従来比で大差のないこと、作業日数を1/6に短縮できることを実証しました。さらに県土木事務所等を対象にした現場見学会を開催し、インフラ維持管理の高度化・省人化に貢献しました。

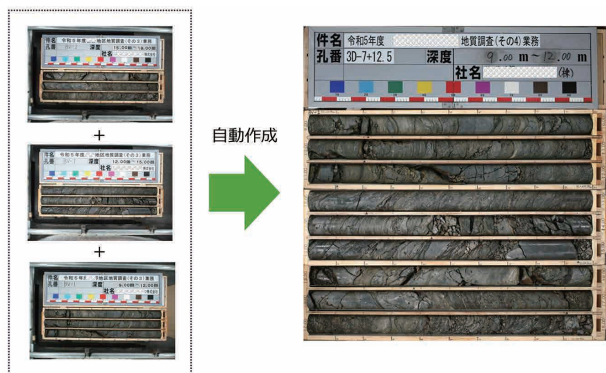


* 分水路:洪水の時だけ水が流れるよう作られた人工の川。

エフェクト

ボーリング調査の写真を自動加工・連結 作業工数を大幅に削減

エフェクトは、地質調査時のボーリングにより採取した土壌の写真から必要な部分のみを自動的に抽出し、順番通りに連結するシステムを開発しました。これまでは、写真に映った背景などの余剰な部分を人手でトリミングし、均一な一連の写真としてつなげ直していました。余剰部分の削除と連結作業をAIを用いて自動で識別・抽出・連結処理を行うシステムを開発したことで、作業工数の大幅な削減が可能となりました。



ピーシーレールウェイ コンサルタント

BIM/CIMモデルで 栃木県のICT施工を支援

ピーシーレールウェイコンサルタントは、国土交通省が提唱するi-Constructionの一環としてICT施工を推進する栃木県で、ICT活用工事を見越した道路詳細設計を行っています。



道路計画からBIM/CIMモデルまでICT施工に向けた詳細な資料を作成、事業説明会では3D・CGアニメーションを活用し、事業内容の理解促進、円滑な合意形成に寄与しています。今後も同分野の受注拡大を目指します。

ニックス

建設現場における「安全パトロール」をアプリに 労働環境の改善と業務の効率化に貢献

ニックスがアプリ開発を担当した建設会社は、点検担当者が現場を巡回し、安全衛生上のチェックをする「安全パトロール」を行っています。しかし、現場への是正指示や現場からの改善報告等に紙とExcelが用いられるなど、安全管理の煩雑さが課題となっていました。そこで、ニックスが得意とするシステム開発やクラウドサービス連携を活かし、「安全パトロール」のアプリを開発。建設会社の既存システムである業務ポータルに安全パトロール機能を追加することにより、両機能の相互連携を実現し、労働環境の改善と業務の効率化に貢献しました。

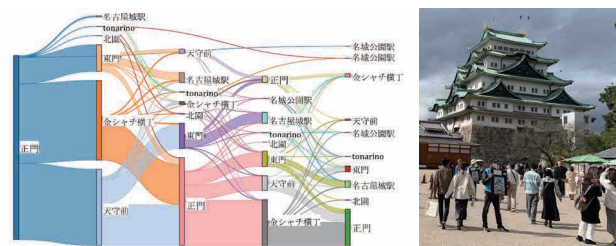


まちづくり・地域創生

長大

名古屋城周辺の観光拠点化に向け 利用者の回遊性を高める方策を立案

愛知県名古屋市は、名古屋城と名城公園のある「名城エリア」全体の魅力やポテンシャルを高めて観光拠点化することを計画しています。長大はこれを受け、同地域の現状と利用者ニーズの把握に必要な調査を実施し、今後の取り組みの方向性を検討。AIカメラやWi-Fiパケットセンサなど最新技術を用いて利用者の移動や動態を可視化し、回遊性を向上させる方策などを立案しました。



利用者の回遊状況を可視化

長大

北大函館キャンパスの新施設を設計 オープン教育で共創を生み出す場に

長大が設計業務を担当した北海道大学函館キャンパスの新施設が2024年9月に完成しました。Museum(水産科学館)とLibrary(図書館)と先進的Archiveの3



つの機能を融合・連携させたオープンエデュケーション*1型の施設で、利用目的の異なる学生が共創を生み出す場として期待されています。長大は意匠・構造・電気設備・機械設備の設計を行い、環境面ではZEB ready*2基準を満たす一次消費エネルギー量の削減を実現しました。

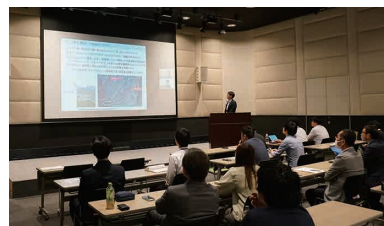
*1 オープンエデュケーション: 情報通信技術を活用してより多くの人に教育機会を提供する活動。

*2 ZEB ready: 再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物。

順風路

オンデマンド交通のシンポジウムを開催 「コンビニクル」にLINE予約機能を追加

順風路は、2023年に同業各社と立ち上げたAIオンデマンド交通研究会の第2回シンポジウムを開催しました。運転手不足によるバス路線の縮小や日本版ライドシェア導入といった外部環境の変化に対し、AIオンデマンド交通が貢献できるとの認識をあらためて共有しました。また、自社のオンデマンド交通の配車サービス「コンビニクル」に利用者自身でLINEから予約ができる新機能を追加し、2025年1月にコンビニクルを導入する



栃木県の自治体で運用を開始します。現在のオペレータを介した予約から直接予約へと利便性を向上させることで、利用者の増加、運用負荷の軽減を図ります。

人・夢・技術グループが「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでいる、
新たな領域のビジネス、サービスの内容と進捗状況をご報告いたします。

01

「空飛ぶクルマ」の事業化に向けた挑戦



担当者より

大阪・関西万博を見据えた事業者や自治体の関心の高まりに対応するため、既存の技術分野と航空分野を融合した新たなコンサルティング業務を顧客へ提供するべく取り組んでいます。今後は、離着陸場の運営など社会実装に向けた新たな事業領域への展開を実現させるために注力してまいります。

株式会社社長大
事業戦略推進統轄部 新事業イノベーション推進部
次世代モビリティグループ
仙波 寛正

長大は、世界的に機体などの開発や運搬などに関する制度の整備が進む次世代モビリティの一つ、空飛ぶクルマの事業化を進めています。

2024年9月期は、和歌山県、株式会社IH、南海電気鉄道株式会社とともに「空飛ぶクルマ」の和歌山県への誘致および地域活性化等を促進するための連携協定を締結し、自治体や事業者間の連携を加速させています。

また、空飛ぶクルマの将来的な事業化を見据え、和歌山県や宮城県で社会受容性の向上を目的とした空飛ぶクルマの実証

飛行を成功させ、それぞれの県民に空飛ぶクルマをより身近に感じてもらいました。

長大では今後の空飛ぶクルマ事業について、コンサルタント領域に続き運行事業への展開を見据えており、愛知県における遊覧飛行事業の実現に向けた取り組みを株式会社SkyDriveや名古屋鉄道株式会社と協働で進めています。

今後も空飛ぶクルマの社会実装に向けて、建設コンサルタントとして培ってきた交通、環境、橋梁設計、まちづくり事業等の経験を活かし、事業を展開してまいります。

02

地質調査に欠かせない「コア」を仮想観察できるアプリ開発



担当者より

「CoreViewer」はこれまで、当部署所属の外国籍女性社員が主体となり、開発が進められてきました。開発当初はベトナム出身のグエン・バンさん（現在AI開発室所属）によりプロトタイプが作成され、現在は中国出身の張慧中さんがユーザーインターフェイス改良を行っています。今後も「CoreViewer」の機能強化・サービス向上に向けた開発を続け、ボーリングコアのDXに貢献したいと考えています。

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
本社技術本部 i-Con技術戦略室
宮城 康夫

ボーリング調査は、地中の地質・地盤状況を直接観察することができる唯一かつ重要な地質調査です。採取したコア*の観察や室内試験から、地層構成や工学的特性などの地盤情報が得られ、構造物の設計・施工などに活用されます。しかし、コアの運搬・移動は重労働でもあり、その維持管理に多大なコストを必要とします。さらに、観察に伴うコアの傷みや、乾燥、酸化などの経年劣化によって、コア採取直後の状態維持が難しくなるといった課題があります。

基礎地盤コンサルタンツは、これらの課題を解決するため、コアの3Dデジタルデータ化と複合現実(MR)技術を組み合わせたアプリ「CoreViewer」を開発しました。このアプリは、マイ

クrosoft社のHololens2上で動作し、デジタル3Dコアを実寸大のホログラムとして表示します。デジタル3DコアはMR空間上で手指で自由に回転させたり拡大したりできるほか、コアの形状や亀裂などの不連続面、地質構造を「重さを感じず」「劣化させることなく」観察できます。一方、現時点ではコアの硬軟の把握は難しく、今後の開発課題です。

「CoreViewer」はコアデータをクラウド上に保管するため、デジタル3Dコアをいつでもどこでも観察することができます。場所・時間を選ばず、遠隔地などでも、運搬することなく採取直後のコア観察が可能となり、地質調査の効率化やコスト低減、さらには地質情報活用の高度化にも寄与します。

* コア：ボーリングの際に、地下の地層や岩盤から採取された連続した棒状・円柱状の試料。

03

便利で快適な社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」



長大は「デジタル田園都市国家構想」を推進し、自治体が抱える人口減少・少子高齢化、交通・物流、地域経済の活性化等の様々な課題をデジタル技術で解決・改善するため、各種事業の計画作成支援、デマンド交通システムの導入、自動運転車両の実証試験、地域ポイント・地域通貨等のシステム開発・導入を行っています。

2022年からこの構想を進めている北海道更別村では、2024年9月期、これまで診療所に直接行かなければできなかった診察の予約を、デマンド交通と連携した予約システムを導入することで自宅からも予約ができるようにしました。施設の利用もトータルでサポート。誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現のためにグループ全体で支援を行っています。

担当者より

現在、北海道更別村においては「更別スーパービレッジ構想」に携わっており、未来都市の実現に向けデジタル技術を活用したシステム導入や実際のサービス提供を行っています。利用者 と接する機会もあり直接いただく感謝の声に喜びを感じています。

株式会社社長大
スマートシティ事業部 スマートシティ営業企画部
池田 大介

04

未来の持続可能な生活基盤「水上都市プロジェクト」



長大は、地球温暖化による海面上昇や災害リスクに備え、浮体構造物を活用した持続可能な生活基盤の実現を目指す「水上都市プロジェクト」を進めています。浮体構造物は水位上昇に合わせて浮くため、地震や津波にも強い構造です。2023年9月に

浮体構造物に関する特許を取得し、2024年7月にはオランダの浮体構造設計会社FlexBase社とパートナーシップ契約を締結しました。両社がこれまで培ってきたノウハウを活用し、水上都市の早期実現に向けて取り組んでいきます。

担当者より

このプロジェクトの主担当として、これまで①新型浮体技術の研究開発②浮体建築物の早期実現——の2つの取り組みに注力してきました。直近では特許取得、浮体式洋上風力発電の研究開発に関するNEDOの支援事業に採択されるなど、ようやく実を結んできたと感じています。今後もプロジェクトの実現に向けて全力で邁進してまいります。

株式会社社長大
事業戦略推進統轄部 新事業イノベーション推進部
山下 悠輝

05

「量子技術」による地域の活性化



長大は、高度な計算能力を有する量子コンピュータのデータ解析能力や最適化能力を活用し、量子技術による地域の魅力の最大化を目指す「クオラムシティ構想」を推進しています。2024年9月期は量子・AI技術等の先端技術による地域活性化を望む複数の自治体と包括連携協定を締結するなど、この構想

に対して多様な取り組みを展開しています。

今後も地方分散型データセンターの普及活動や量子・AI技術等の先端技術を担う人材育成活動などを強化し、社会全体の持続可能性の向上に大いに貢献したいと考えています。

担当者より

「クオラムシティ構想」は非常に注目度が高く、多くの人の期待に応えるべく、研究開発事業、データセンター事業、人材育成事業等の多様な事業軸で取り組みを強化しています。今後もこれまでの成果を進化させ、社会に貢献していきたいと考えています。

株式会社社長大
事業戦略推進統轄部 クオラム推進部
高野 秀隆

S
社会

グローバルな視点からDE&Iを啓発

当社グループは、社員が個々の能力を発揮できるよう、健康経営の推進と職場環境の整備・改善に取り組んでいます。

その一環として2024年9月、当社グループ全体の健康経営およびDE&Iの推進に向け、メンタルヘルスに着目した「DE&I・健康セミナー」を開催。グループ各社から会場とオンラインで計260名が参加しました。当日は「いきいきとした職場をつくるために～メンタルヘルスの観点から～」と題した講演を行い、健康課題が労働損失や生産性等へ影響を及ぼすことを知ること、仕事のパフォーマンス、業績、社員や組織のエンゲージメントの向上につながることを理解する機会となりました。

また同月、当社グループで近年、外国籍人材が増加していることから、初の試みで「DE&I・グローバルセミナー」を開催し、会場とオンラインで計225名が参加しました。当日は、「日本はなぜ世界から取り残されたのか」と題した長大の顧問であるサム田淵氏(国連PPP推進局レジリエンス・サステナビリティ委員)による講演と、当社グループ役員および社員による「世界から取り残されないグローバルな人材・会社となるために」をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。「グローバルな視点」

を持つことの大切さを改めて理解し、外国籍社員の活躍を推進していることを知る機会となりました。

セミナー後には「外国籍社員交流会」を開催。外国籍社員に必要なネットワーク形成や働きやすい環境づくりについて課題抽出を行いました。今後ともグローバルな視点からDE&Iに関する活動を積極的に展開してまいります。



地域住民と脱炭素・環境保全で協働

E
環境

当社グループは、脱炭素、環境問題について地域住民に理解を深めてもらうことを目的とした各種のイベントを行っています。

2023年11月には、基礎地盤コンサルタンツが北海道幕別町の清陵高校で、脱炭素地域づくりに関するワークショップを開催しました。同社社員が脱炭素地域づくりの社会的背景や動向について説明した後、生徒の皆さんに「再生可能エネルギーを活用して幕別町をどのような町にしたいか」をテーマに、脱炭素や再生可能エネルギーを活用したワークショップを開催しました。

2024年7月には、長大が北海道士別市で、同市立博物館と協働して地域住民の皆さんと外来種ウチダザリガニの捕獲駆除を行いました。参加者には地域の自然に興味と関心を持ってもらい、外来種問題や環境保全への理解を深めてもらいました。

当社グループは、今後もこうしたイベントを続け、地域住民や子どもたちに脱炭素や環境保全に関する理解を深めてもらうことで、社会の持続可能性の向上に寄与していきます。



「人・夢・技術グループ省エネチャレンジ月間」を開催

E
環境

当社グループは、気候変動を重要な課題と認識し、2023年1月にTCFD*1提言への賛同を表明。当社グループの「自社のカーボンニュートラル」の実現と、インフラ整備事業を通じた「社会全体のカーボンニュートラル」への貢献の2つの軸を設定し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて取り組んでいます。また、当社グループの活動による温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2)*2を算出し、継続的に情報の開示を行っています。

2024年9月期は「自社」の目標達成に向けて、「人・夢・技術グループ省エネチャレンジ月間」を2024年6月に開催しました。社

員一人ひとりの理解と意識改革を行いながら、グループ全体でカーボンニュートラルの達成に取り組んでまいります。

*1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures): G20から要請を受け、FSBが設置した民間主導の気候関連財務情報開示タスクフォース。

*2 Scope1: 自社におけるガソリン等の燃料使用による直接排出、Scope2: 自社が購入・使用した電力、熱、蒸気などのエネルギー起源の間接排出。



「日経IR・個人投資家フェア2024」で 個人投資家とコミュニケーション

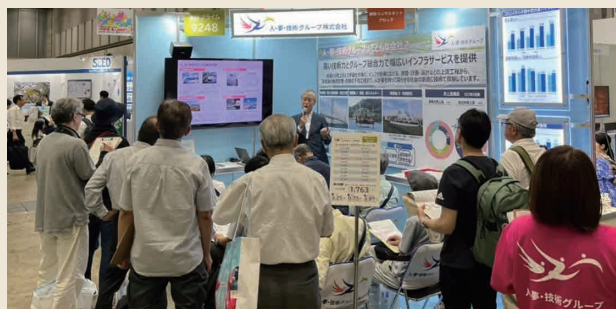
当社は、個人投資家の皆様と直接コミュニケーションをとる機会を設けるため、個人投資家向けIRイベント等に積極的に参加しています。その一環として2024年8月23日・24日の両日、東京ビッグサイトで開催された「第19回 日経IR・個人投資家フェア2024」に出展しました。一般の方々に建設コンサルタント業界を知ってもらうため、業界初の取り組みとして、人・夢・技術グループが中心となって同業4社とともに「建設コンサルタントブロック」として出展しました。

当社は2日間で延べ18回のセミナーを行い、ブースには700名を超える来場者がありました。同業5社が合同で出展したことで、建設コンサルタントがインフラ整備などを通じて社会の暮らしや経済活動を支えている技術者集団であることを、多くの方に知っていただく機会になりました。

出展期間中に、当社の株主様をはじめ多くの個人投資家の皆様と直接お話しする機会を得ることができました。また、来場者

方からは「社名がユニークで印象的」「以前、上場していた長大から全然違う社名になっていて注目している」「社会性の高い事業をもっとPRした方がいい」「建設コンサルタント業についての説明が良かった」といった貴重なご意見を多数いただきました。皆様から頂戴したご意見をIRや社会貢献のために活かしていく方針です。

今後もさらに個人投資家向けIR活動を充実させ、企業価値向上に努めてまいります。

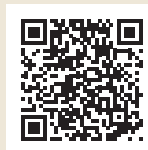


当社グループ事業活動情報の発信を強化

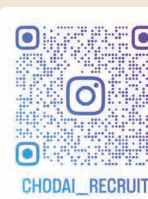
当社はこのたび、会社概要や経営、決算に関する情報、最新の事業報告などをまとめた「人・夢・技術グループのご紹介～投資家の皆様へ～」を作成し、ホームページ上で公開しました。

当社では投資家の皆様への情報発信を重視し、毎年、株主総会用に事業報告動画を制作し、総会後にYouTubeにも掲載しています。動画では当社グループの直近期の事業を取り上げており、当社事業の社会貢献度をより身近に感じられる内容となっています。最新の動画は株主総会後に公開予定ですので、ぜひご覧ください。

また長大は、2024年6月にInstagramのリクルート用アカウントを開設し、就職活動をしている学生や若年層をターゲットに、ホームページ等では伝えきれない長大の事業内容や社員の働く姿、イベント情報などを定期的に発信しています。アカウントをお持ちの方はぜひご覧いただき、「いいね」やフォローをしていただけると幸いです。



人・夢・技術グループ
会社説明資料・動画



長大 Instagram
リクルート用アカウント

株主様アンケートご協力をお願い

平素より当社グループに多大なるご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。株主の皆様には、送付物に「株主様アンケートへのご協力をお願い」を同封し、お送りしております。QRコードをお読み取りいただき、回答にご協力いた

きますよう、お願いいたします。頂戴しましたご意見は、今後の人・夢・技術グループの経営やIR活動に活用してまいります。

連結財務諸表 / 株式情報

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	第3期 (2024.9.30)	第2期 (2023.9.30)
資産の部		
1 流動資産	25,515	24,186
2 固定資産	11,802	12,055
有形固定資産	5,105	5,019
無形固定資産	1,366	1,439
投資その他の資産	5,329	5,596
資産合計	37,317	36,241
負債の部		
3 流動負債	11,552	9,530
4 固定負債	5,612	6,012
負債合計	17,164	15,543
純資産の部		
株主資本	19,776	20,473
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,307	5,306
利益剰余金	11,827	12,745
自己株式	△466	△686
その他の包括利益累計額	324	159
非支配株主持分	52	65
6 純資産合計	20,152	20,698
負債・純資産合計	37,317	36,241

連結包括利益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第3期 (自: 2023.10.1 至: 2024.9.30)	第2期 (自: 2022.10.1 至: 2023.9.30)
当期純利益又は当期純損失	△209	1,205
その他の包括利益	167	28
包括利益	△41	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29	1,229
非支配株主に係る包括利益	△12	3

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第3期 (自: 2023.10.1 至: 2024.9.30)	第2期 (自: 2022.10.1 至: 2023.9.30)
売上高	39,814	39,812
売上原価	28,570	28,334
売上総利益	11,244	11,477
販売費及び一般管理費	9,453	8,616
営業利益	1,790	2,860
営業外収益	117	415
受取利息及び配当金	19	11
その他	98	404
営業外費用	152	75
支払利息	93	62
その他	58	13
経常利益	1,756	3,200
特別損失	1,205	738
税金等調整前当期純利益	610	2,481
法人税、住民税及び事業税	914	1,014
法人税等調整額	△94	262
当期純利益(△は損失)	△209	1,205
非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	△18	1
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	△190	1,203

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	第3期 (自: 2023.10.1 至: 2024.9.30)	第2期 (自: 2022.10.1 至: 2023.9.30)
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	983	1,428
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△2,985
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	845	1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,017	△381
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	7,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,192	7,031

1 流動資産

増加の主な要因は、現金及び預金が1,215百万円増加したことによるものです。

2 固定資産

減少の主な要因は、長期貸付金が664百万円減少したことによるものです。

3 流動負債

増加の主な要因は、短期借入金が2,100百万円増加したことによるものです。

4 固定負債

減少の主な要因は、長期借入金が600百万円減少したことによるものです。

5 純資産

減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を190百万円計上および配当金の支払い645百万円を行ったことにより、利益剰余金が917百万円減少、自己株式が219百万円減少したことによるものです。

6 純資産合計

純資産合計は20,152百万円となり、自己資本比率は53.9%となっています。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

取得した資金は主に、売上債権の増加額552百万円、法人税等の支払い815百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上610百万円、減価償却費の計上額493百万円、減損損失の計上548百万円、法人税等の還付409百万円があったことによるものです。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

使用した資金は主に、貸付金の回収による収入730百万円があったものの、定期預金の預入による支出231百万円、有形固定資産の取得による支出279百万円、貸付による支出744百万円、保険積立金の積立による支出207百万円があったことによるものです。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

取得した資金は主に、短期借入金の返済による支出9,300百万円、長期借入金の返済による支出666百万円、配当金の支払額646百万円があったものの、短期借入れによる収入11,400百万円があったことによるものです。

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

第3期(自: 2023.10.1 至: 2024.9.30)	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,107	5,306	12,745	△686	20,473	159	65	20,698
当期変動額								
剰余金の配当			△645		△645	-		△645
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)			△190		△190	-		△190
自己株式の取得						-		-
自己株式の処分		1		219	220	-		220
連結範囲の変動			△81		△81	-		△81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						164	△12	151
当期変動額合計	-	1	△917	219	△696	164	△12	△545
当期末残高	3,107	5,307	11,827	△466	19,776	324	52	20,152

株式の状況

2024年9月30日現在

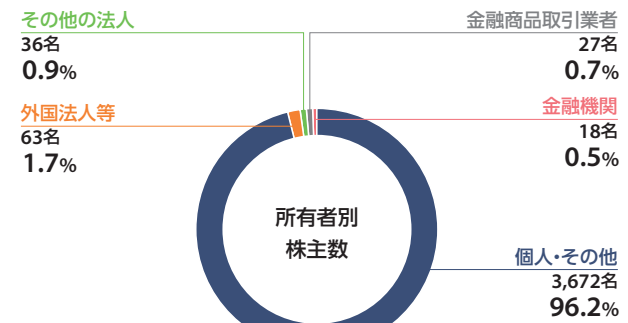
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	3,817名
単元株式数	100株
自己株式数	154,277株

大株主

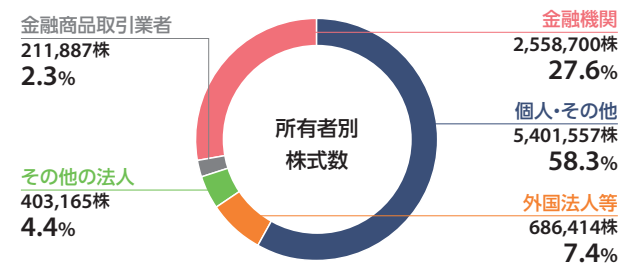
	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,016	10.97
2	人・夢・技術グループ社員持株会	905	9.77
3	平野 利一	280	3.02
4	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	274	2.97
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	263	2.84
6	株式会社三菱UFJ銀行	237	2.57
7	THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED	220	2.38
8	日本生命保険相互会社	212	2.29
9	有限会社ピーシー	210	2.27
10	株式会社みずほ銀行	180	1.94

※持株比率は、自己株式(154,277株)を控除して計算。

株式の分布



※自己名義を控除して計算。

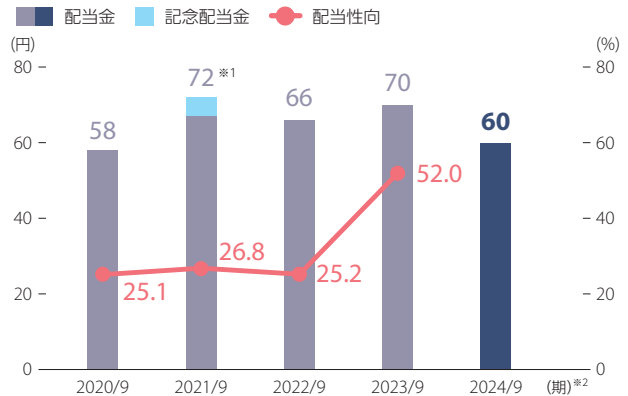


※自己株式(154,277株)を控除して計算。

配当方針/配当金・配当性向

当社はこれまでの株式会社長大の中期経営計画、長期ビジョンを踏襲し、2023年6月26日に公表した通り、1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、2019年8月22日に公表した「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2031年9月期までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期においては、通期連結業績実績を鑑み、従来予想から10円減配し、一株当たりの年間配当金を60円といたします。引き続き、「今後の成長投資」と「株主還元強化」の両立を図ってまいります。



※1 記念配当(持株会社体制移行記念)5円を含む

※2 2021年9月期までは株式会社長大として公表した数値

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	9月30日(期末配当金受領株主確定日)
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：9248)
公告の方法	電子公告により行う【公告掲載URL】 https://www.pdt-g.co.jp/IR/koukoku.html ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。



人・夢・技術グループ株式会社

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文社名: People, Dreams and Technologies Group Co., Ltd.)
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
資本金	31億750万円
HPアドレス	https://www.pdt-g.co.jp/
売上高	398億1,400万円(2024年9月期)
従業員数	連結:2,102名
電話番号	03-3639-3317
設立	2021年10月1日
発行済株式数	9,416,000株
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:9248)
決算期	9月30日

役員	代表取締役社長	永治 泰司
	代表取締役副社長	野本 昌弘
	取締役副社長	野村 英雄
	常務取締役(経営企画担当)	塩釜 浩之
	上席取締役(コーポレート・ガバナンス担当)	加藤 聡
	取締役(監査等委員)	柴田 尚規
	社外取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
	社外取締役(監査等委員)	酒井 之子
	社外取締役(監査等委員)	岡田 直子

(2024年12月24日時点)



主要グループ会社

株式会社長大

本社経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
本社技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
本社災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
TEL.03-3639-3301	https://www.chodai.co.jp/
代表取締役社長	野本 昌弘
資本金	10億円
設立	1968年2月21日
売上高	195億3,600万円(2024年9月期)
従業員数	987名

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階	
TEL.03-6861-8800 https://www.kiso.co.jp/	
代表取締役社長	野村 英雄(2024年12月11日就任)
資本金	1億円
設立	1953年8月28日
売上高	158億200万円(2024年9月期)
従業員数	690名

株式会社長大テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号	
TEL.03-3639-3411 https://www.chodai-tec.co.jp/	
代表取締役社長	中林 真人
資本金	1,000万円
設立	2002年11月12日
売上高	14億1,200万円(2024年9月期)
従業員数	124名

順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階	
TEL.03-6271-6061 https://www.jpz.co.jp/	
代表取締役社長	岡田 良之
資本金	1,000万円
設立	2006年12月12日
売上高	2億5,700万円(2024年9月期)
従業員数	12名

株式会社エフェクト

福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階	
TEL.092-409-1723 https://effect-effect.com/	
代表取締役社長	小川 二郎(2024年11月25日就任)
資本金	6,000万円
設立	2012年4月23日
売上高	2億7,400万円(2024年9月期)
従業員数	35名

株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号	
TEL.028-639-0353 https://kk-pc.co.jp/	
代表取締役社長	富田 克彦(2024年12月13日就任)
資本金	3,000万円
設立	1989年6月28日
売上高	21億700万円(2024年9月期)
従業員数	160名

株式会社ニックス

東京都千代田区鍛冶町1-5-7 江原ビル7階	
TEL.03-6206-4898 https://www.nics.co.jp/	
代表取締役社長	松本 成敦
資本金	1億円
設立	1982年3月30日
売上高	7億6,300万円(2024年9月期)
従業員数	48名



人・夢・技術グループ株式会社

記載内容に関することは、お電話またはホームページの「お問い合わせ」フォームにてお問い合わせください。

経営戦略センター 経営企画部

電話:03-3639-3317(代表)
ホームページ(お問い合わせフォーム)
<https://www.pdt-g.co.jp/contact.html>

